

平成 27 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 27 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

警 察 本 部

平成27年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(6) 公安委員会事業	56
(7) 警察総務事業	62
(8) 運転免許事業	69
(9) 恩給事業	76

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	18,931,225,000	19,925,092,895	18,632,035,500	274,601,063	1,018,456,332

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,927,941,990	自動車運転免許証交付手数料 34億5,674万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 15億5,963万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 10億3,201万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 8億1,007万余円
警察費国庫補助金	4,564,160,640	警察費国庫補助金 45億6,416万余円
過 料 等	2,107,004,904	放置違反金 21億700万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	269,992,924	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	1,319,539	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	3,288,600	交通信号設備等損害賠償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	1,008,648,151	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	269,300,293,964	266,244,756,237	106,271,000	2,949,266,727

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
警 察 施 設 費	106,271,000	平野警察署移転建替整備事業及び西成特別対策事業において、関係機関との調整に日時を要し、工事が遅延したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
一 般 警 察 活 動 費	214,634,768	通信機構運用費事業等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（公安委員会所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	450	594	▲ 144	I 流動負債	40,213	30,340	9,873
現金預金	—	—	—	地方債	23,717	17,960	5,758
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,018	1,327	▲ 309	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12,307	11,993	314
その他未収金	1,018	1,327	▲ 309	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 568	▲ 734	165	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3,884	89	3,795
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	305	299	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	280,628	277,820	2,808
その他流動資産	—	—	—	地方債	101,623	107,032	▲ 5,409
II 固定資産	256,696	233,547	23,150	長期借入金	—	—	—
事業用資産	240,906	229,371	11,535	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	240,906	229,371	11,535	その他長期借入金	—	—	—
土地	65,473	53,431	12,042	退職手当引当金	164,622	164,054	568
建物	116,960	116,148	813	その他引当金	—	—	—
工作物	58,369	59,585	▲ 1,216	リース債務	7,985	31	7,955
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,398	6,703	▲ 305
船舶	—	—	—	負債の部合計	320,841	308,160	12,681
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	▲ 63,694	▲ 74,019	10,325
無形固定資産	0	0	▲ 0	（うち当期純資産増減額）	10,325	▲ 1,744	12,069
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	792	735	57				
図書	—	—	—				
リース資産	11,868	119	11,749				
ソフトウェア	168	264	▲ 97				
建設仮勘定	1,962	2,055	▲ 93				
投資その他の資産	1,001	1,002	▲ 1				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	2	▲ 1				
資産の部合計	257,147	234,140	23,006	純資産の部合計	▲ 63,694	▲ 74,019	10,325
				負債及び純資産の部合計	257,147	234,140	23,006

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,010	15,999	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,321	9,678	▲ 357
国庫支出金(行政費用充当)	2,091	2,084	7
財産収入	780	805	▲ 26
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,818	3,432	386
2 行政費用	266,443	264,481	1,962
税運動費用	—	—	—
給与関係費	203,842	203,214	627
物件費	14,322	18,680	▲ 4,358
維持補修費	6,922	5,889	1,032
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	695	578	117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13,179	8,963	4,216
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	109	506	▲ 397
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12,307	11,993	314
退職手当引当金繰入額	15,068	14,657	410
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 250,433	▲ 248,482	▲ 1,951

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,332	1,405	▲ 72
地方債利息・手数料	1,332	1,405	▲ 72
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,332	▲ 1,405	72
通常収支差額	▲ 251,765	▲ 249,887	▲ 1,879
特別収支の部			
1 特別収入	2,508	2,295	213
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,473	2,264	209
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	31	26	5
その他特別収入	4	6	▲ 2
2 特別費用	755	598	157
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	504	337	166
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	37	40	▲ 4
その他特別費用	214	220	▲ 6
特別収支差額	1,753	1,697	56
当期収支差額	▲ 250,013	▲ 248,189	▲ 1,823
一般財源等配分調整額	248,775	244,174	4,601
再計	▲ 1,237	▲ 4,016	2,778

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16,062	16,042	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,321	9,678	▲ 357
国庫支出金(行政支出充当)	2,091	2,084	7
財産収入	780	805	▲ 26
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,870	3,474	395
行政支出	252,274	253,722	▲ 1,448
税連動支出	—	—	—
給与関係費	230,334	228,574	1,760
物件費	14,322	18,680	▲ 4,358
維持補修費	6,922	5,889	1,032
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	696	579	117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,332	1,405	▲ 72
地方債利息・手数料	1,332	1,405	▲ 72
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237,545	▲ 239,085	1,541

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,570	2,468	103
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,473	2,264	209
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	96	204	▲ 108
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	96	204	▲ 108
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	1	—	1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9,719	7,444	2,275
公共施設等整備支出	9,719	7,443	2,276
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 7,149	▲ 4,976	▲ 2,173
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 244,694	▲ 244,061	▲ 632
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,081	112	3,969
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,081	112	3,969
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,081	▲ 112	▲ 3,969
収支差額合計	▲ 248,775	▲ 244,174	▲ 4,601
一般財源等配分調整額	248,775	244,174	4,601
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 924,591	14,668	943,282	—	—	▲ 74,019
当期変動額	—	▲ 250,013	11,563	248,775	—	—	10,325
当期末残高	▲ 107,378	▲ 1,174,604	26,231	1,192,057	—	—	▲ 63,694

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 74,019	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	11,093				土地の所管換え等による資産の増 +11,535 建設仮勘定の減 -93 地方債の発行等により -349
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	11,709				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +11,749 ソフトウェアの減 -97
小 計	22,801		22,801		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		8,217			退職手当引当金の増 -568 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -7,955 その他固定負債の減 +305
小 計		8,217	▲ 8,217		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		144			回収・整理による未収金の減 -309 不納欠損引当金の減 +165
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4,116			賞与引当金の増 -314 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -3,795
小 計		4,259	▲ 4,259		
I～IIIの増減合計	22,801	12,476	10,325		
当期末純資産残高				▲ 63,694	

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	331,038	49,377	30,660	349,755	108,849	9,014	240,906
土地	53,431	38,854	26,617	65,668	195	195	65,473
建物	186,543	6,436	3,148	189,831	72,870	4,066	116,960
工作物	90,214	4,087	895	93,406	35,037	4,650	58,369
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	518	—	—	518	414	104	104
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,414	309	278	3,444	2,652	201	792
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	620	25,389	—	26,009	14,141	4,081	11,868
ソフトウェア	264	—	97	168	—	97	168
建設仮勘定	2,055	24,117	24,210	1,962	—	—	1,962
合 計	337,392	99,191	55,245	381,338	125,642	13,394	255,696

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
合 計		1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	734	109	275	0	568
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	11,993	12,307	11,993	—	12,307
退職手当引当金	164,054	15,068	14,500	—	164,622

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	195
	建物	1	20
合計			215

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 93.7%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 55.1%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 39.1%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 636 億 94 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 115 億 35 百万円の増加となっている。この主な理由としては、土地の所管換えによるものである。
- ・ 「リース資産」については、リース取引運用見直しにより、117 億 49 百万円増加している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、3 億 9 百万円減少している。
- ・ 「負債」については、「リース債務」がリース取引運用見直しにより、117 億 50 百万円増加している。また、「地方債」が発行等により、3 億 49 百万円増加しており、「退職手当引当金」が、5 億 68 百万円増加している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 103 億 25 百万円増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 58.2%を占め、次いで、放置違反金等の「その他行政収入」が約 23.8%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 76.5%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 131 億 79 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 24 億 73 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が 11 百万円増加している。この主な理由としては、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が 3 億 57 百万円減少している一方で、放置違反金等の「その他行政収入」が 3 億 86 百万円増加していることによるものである。
- ・ 「行政費用」については、「物件費」が 43 億 58 百万円減少している一方で、「減価償却費」が 42 億 16 百万円増加している。この主な理由としては、リース取引運用見直しによるものである。また、工事請負費の増加等により、「維持補修費」が 10 億 32 百万円増加しており、公的年金が一元化されたこと等により、職員の「給与関係費」が 6 億 27 百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業
(5)交通指導取締事業**

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,241,228,000	840,782,000	0	0	1,400,446,000
決 算 額	2,081,452,977	809,831,864	0	0	1,271,621,113

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,498,918,000	1,038,784,000	4,885,000,000	2,087,154,000	1,487,980,000
決 算 額	9,256,609,677	990,540,641	4,794,000,000	2,030,623,706	1,441,445,330

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,340,984,000	316,748,000	0	452,379,000	1,571,857,000
決 算 額	2,126,349,232	305,088,148	0	382,013,558	1,439,247,526

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,529,890,000	307,218,000	0	315,436,000	1,907,236,000
決 算 額	2,399,772,228	295,966,754	0	318,768,440	1,785,037,034

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,625,538,000	1,678,794,000	1,534,000,000	2,480,963,000	3,931,781,000
決 算 額	9,405,819,418	1,673,576,685	1,502,000,000	2,482,915,370	3,747,327,363

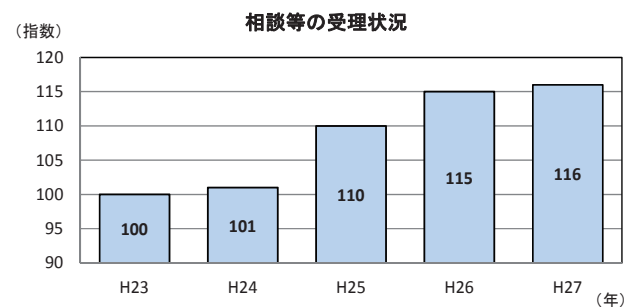
事業の成果

■施策目標

- ・府民の期待と信頼に応える警察の確立
- ・街頭犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民の生命・身体を脅かす犯罪対策の推進
- ・組織犯罪対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進

■施策成果

- ・府民から警察に寄せられた様々な相談等に対して、相談者の立場に立って迅速・的確な組織的対応に努めた。
- ・犯罪被害者等の精神的負担等を少しでも軽くすることを目的とした「被害者カウンセリング制度」を拡充するとともに、被害者等に寄り添って支援を行う「被害者支援班制度」を効果的に運用するなど被害者支援の推進を図った。



※平成23年の警察本部及び警察署の受理件数を100とし、増加状況を指数で示した。
 ※平成27年中の受理件数は13万7,592件である。

- ・犯罪多発時間・場所において警戒・検挙活動を強化するとともに、防犯カメラ画像を収集する体制を強化して、広範囲にわたる被疑者画像収集に努める等、早期検挙を図った。
- ・自治体等と連携し、防犯カメラ設置を中心とした防犯環境整備を促進するとともに、事業者、地域住民等との合同による各種キャンペーンやパトロールを実施したほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、大学生など次世代を担うボランティアの育成を図った。

街頭犯罪7手口及び強制わいせつの認知・検挙状況（平成27年中）

	街頭犯罪7手口	ひったくり	路上強盗	オートバイ盗	車上ねらい	部品ねらい	自動車盗	自転車盗	強制わいせつ
認知件数	63,096	877	181	5,310	11,390	5,925	1,747	37,666	1,084
前年比	-14.2%	-32.2%	-8.6%	-18.4%	-16.4%	-16.6%	-20.0%	-11.6%	-8.8%
検挙人員	2,208	107	72	402	168	134	110	1,215	298
前年比	-12.6%	-15.7%	+24.1%	-16.1%	-8.7%	+6.3%	-20.9%	-14.1%	+9.6%
検挙件数	4,669	331	71	480	1,276	310	272	1,929	427
前年比	-4.7%	-28.5%	+47.9%	+1.3%	+2.6%	-22.1%	-41.1%	+6.7%	+1.2%

- ・性犯罪等の前兆と見られる声かけやつきまとい等事案発生時における的確な情報の集約と分析により早期に行為者を割り出し、積極的な指導・警告を実施した。
- ・ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の相談に対し、被害者の保護の徹底や積極的な事件化を図るとともに、被害者の安全確保のために関係機関と連携を強化し、迅速かつ的確な組織的対応を講じた。
- ・重要犯罪発生時には、初動捜査において最大限の捜査員を投入して客観的証拠を迅速に確保し、組織一体となった「速攻捜査」を実施し、犯人の早期検挙が図れるよう努めた。

小学生以下の子どもに対する声かけ等事案認知件数等

	総数	前年比	増減率
小学生以下の子どもに対する声かけ等事案認知件数	789	+146	+22.7%
指導・警告件数	303	+30	+11.0%

※声かけ等事案とは、性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等をいう。

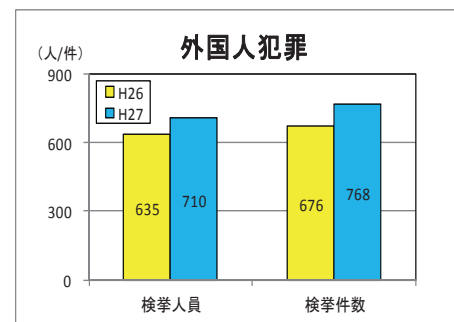
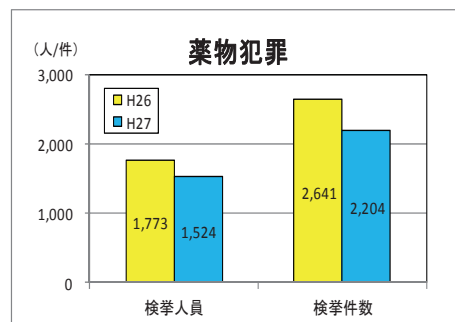
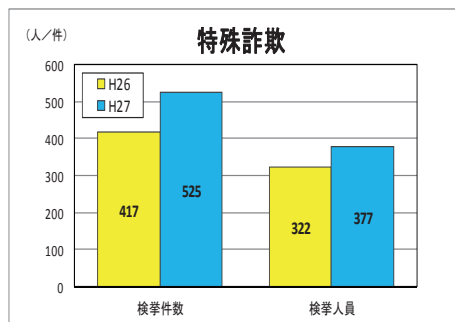
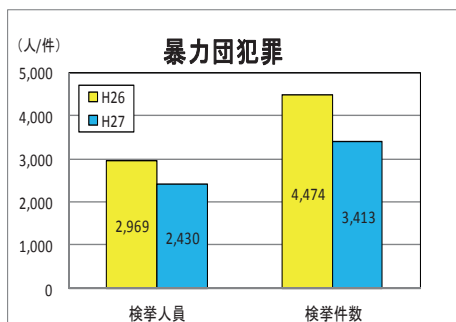
ストーカー・配偶者からの暴力事案相談受理件数

	総数	前年比	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,255	-196	-13.5%
配偶者暴力事案相談受理件数	8,185	+183	+2.3%

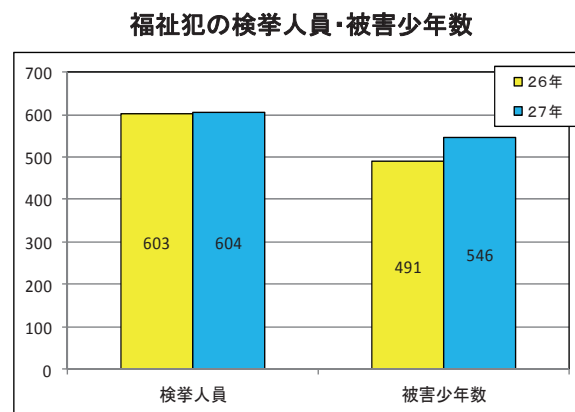
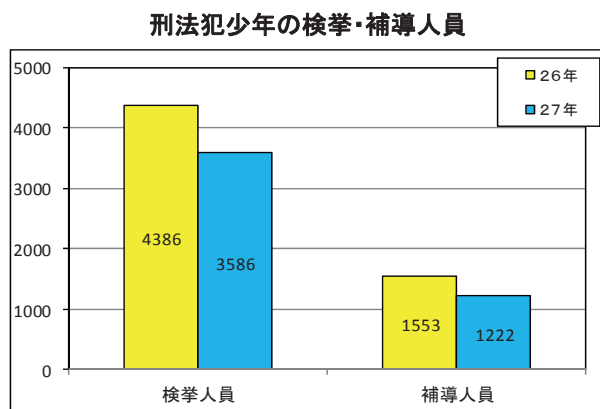
重要犯罪の認知・検挙件数等

H27.1~12	認知件数		検挙件数		検挙人員		検挙率				
	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	増減				
重要犯罪	1,974	-199	-9.2	993	-34	-3.3	810	+32	+4.1	50.3%	+3.0
殺人	118	-32	-21.3	114	-19	-14.3	107	-15	-12.3	96.6%	+7.9
強盗	400	-82	-17.0	242	-21	-8.0	224	-5	-2.2	60.5%	+5.9
放火	206	+30	+17.0	93	+2	+2.2	62	+3	+5.1	45.1%	-6.6
強姦	130	-4	-3.0	89	-7	-7.3	93	+11	+13.4	68.5%	-3.1
略取誘拐	36	-6	-14.3	28	+6	+27.3	26	+12	+85.7	77.8%	+25.4
強制わいせつ	1,084	-105	-8.8	427	+5	+1.2	298	+26	+9.6	39.4%	+3.9

- ・暴力団の弱体化・壊滅に向けて、暴力団構成員を多数検挙するとともに、暴力団排除条例等を効果的に適用する等、暴力団排除活動を推進した。
- ・取締活動の徹底及び助長犯罪の取締りによる犯行ツールの流通の遮断を強化するとともに金融機関等と連携した水際防止対策等の予防活動及び主たる被害者層である高齢者に対する被害防止に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・あいりん地区を中心とした薬物密売組織の壊滅、薬物乱用者の徹底検挙、サイバー空間からの薬物密売事犯の取締り及び危険ドラッグに係る諸対策を推進するとともに、関係機関等と連携して、薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・外国人犯罪組織を根付かせないために、偽装結婚をはじめとして、不法就労助長事件及びインターネットバンキング不正送金事件等、犯罪インフラ事犯の検挙・摘発を推進した。



- ・学校等関係機関との連携を図り、情報収集に努めることで、ひったくり、路上強盗等の街頭犯罪等を敢行する悪質な非行少年グループの検挙・解体対策を強化した。
- ・インターネットを利用した児童ポルノ事犯をはじめとする悪質な福祉犯の取締りを強化したほか、児童虐待事案については、迅速に児童相談所へ通告等の措置を講じる等、少年の保護対策を推進した。

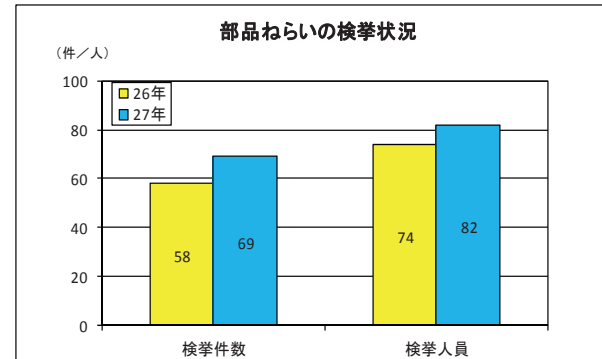
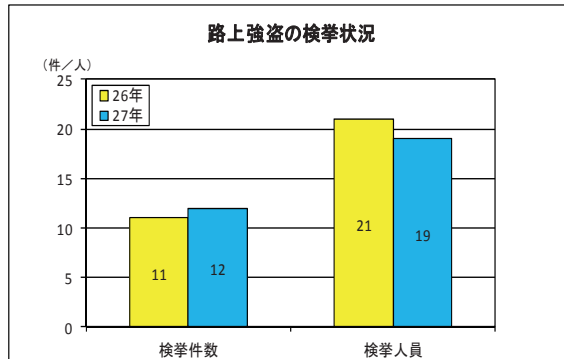


※福祉犯とは、少年の心身に有害な影響を与え少年の福祉を害する犯罪をいう。

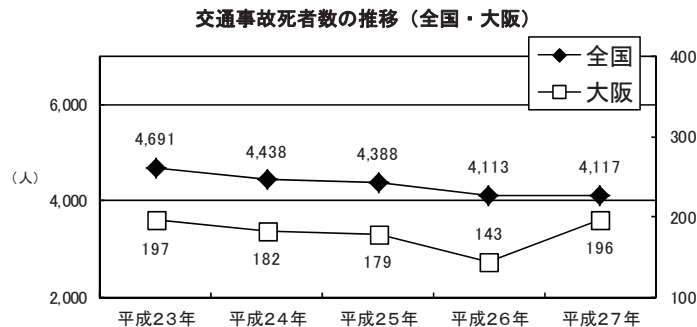
- ・巡回連絡、交番・駐在所連絡協議会等を通じて、街頭犯罪や特殊詐欺等の犯罪情報を発信するとともに、各種要望等を把握し、これらを反映した地域警察活動を推進した。
- ・犯罪の多発する時間帯、地域に重点を置いたパトロールを強化し、犯罪の検挙及び事件事故の未然防止に努めた。
- ・事件事故発生時には、早期に現場臨場し、被害者の救護に当たるとともに、鑑識活動、防犯カメラ画像の収集、聞き込み等、被疑者の早期検挙に向けた初動警察活動を徹底した。

地域警察官による検挙状況(平成27年12月末)

	認知件数(件)			検挙件数(件)					検挙人員(人)				
		地域警察官による検挙件数(件)		地域警察官による検挙人員(人)				全検挙数中の構成率(%)			全検挙数中の構成率(%)		
		対前年比(件)	増減率(%)	対前年比(人)	増減率(%)	全検挙数中の構成率(%)		対前年比(人)	増減率(%)		全検挙数中の構成率(%)		
刑法犯	132,471	-15,786	-10.6	23,853	12,376	-940	-7.1	51.9	18,563	12,715	-1,069	-7.8	68.5
街頭犯罪	63,096	-10,441	-14.2	4,669	1,422	-344	-19.5	30.5	2,208	1,567	-298	-16.0	71.0
強制わいせつ	1,084	-105	-8.8	427	89	+3	+3.5	20.8	298	79	-2	-2.5	26.5



- ・平成27年中の府下における交通事故は、前年に比べ、発生件数、負傷者数は減少したものの、死者数については大幅な増加に転じた。



	全国		大阪	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
発生件数(件)	536,899	-36,943	40,607	-2,122
死者数(人)	4,117	+4	196	+53
負傷者数(人)	666,023	-45,351	48,481	-3,020

■主な個別事業

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,609,224,000	1,480,916,099	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	193,004,000	187,343,250	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	439,000,000	413,193,628	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	65	62	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	65	62	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	854	809	45
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	283	395	▲ 112	長期借入金	—	—	—
事業用資産	104	207	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	104	207	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	854	809	45
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	919	871	48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 636	▲ 476	▲ 160
無形固定資産	104	207	▲ 104	(うち当期純資産増減額)	▲ 160	▲ 108	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	179	188	▲ 9				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	283	395	▲ 112	純資産の部合計	▲ 636	▲ 476	▲ 160
				負債及び純資産の部合計	283	395	▲ 112

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	813	736	78
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	810	734	76
財産収入	3	1	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲0
2 行政費用	3,841	3,266	575
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,028	1,026	1
物件費	1,753	1,411	342
維持補修費	735	559	176
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	144	139	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	65	62	3
退職手当引当金繰入額	116	69	47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,028	▲ 2,530	▲ 498

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3,028	▲ 2,530	▲ 498
特別収支の部			
1 特別収入	0	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲0
その他特別収入	—	1	▲1
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 3,028	▲ 2,529	▲ 499
一般財源等配分調整額	2,868	2,421	447
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 160	▲ 108	▲ 52

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	813	736	78
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	810	734	76
財産収入	3	1	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	3,650	3,124	526
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,161	1,154	7
物件費	1,753	1,411	342
維持補修費	735	559	176
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,837	▲ 2,388	▲ 448

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	32	33	▲ 1
公共施設等整備支出	32	33	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 32	▲ 33	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,868	▲ 2,421	▲ 447
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,868	▲ 2,421	▲ 447
一般財源等配分調整額	2,868	2,421	447
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 9,793	498	9,799	—	—	▲ 476
当期変動額	—	▲ 3,028	—	2,868	—	—	▲ 160
当期末残高	▲ 979	▲ 12,821	498	12,667	—	—	▲ 636

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 476	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		104			航空機の減価償却 -104
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計		112	▲ 112		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		45			
小 計		45	▲ 45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		160	▲ 160		
当期末純資産残高				▲ 636	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	414	104	104
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	414	104	104
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,435	34	138	1,331	1,152	40	179
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,953	34	138	1,849	1,566	144	283

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	3,116,636,000	2,987,594,223	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（福島、豊中、天満、平野、淀川(別館)）の建替整備に要する経費 ※翌年度繰越額 92,162,000 円
2 警察職員待機宿舎整備費	1,663,947,000	1,638,155,914	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費 (1)吹田②待機宿舎、北①・城東②单身寮 (2)寝屋川待機宿舎、堺北①单身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	1,244,703,000	1,243,451,224	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
4 警察庁舎耐震化改修事業費	1,053,127,000	1,008,469,093	耐震性能が低い警察施設の耐震化を行うために要する経費
5 交番等整備費	231,695,000	205,200,059	交番、駐在所の計画的な建替え及び設備整備に要する経費 ※翌年度繰越額 14,109,000 円
6 大手前立体駐車場整備事業費	2,100,047,000	2,087,818,798	警察及び大阪国際がんセンターの合築立体駐車場の整備に要する経費
7 警察本部庁舎正面玄関整備事業費	76,107,000	75,455,166	警察本部本庁舎の正面玄関の整備に要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	18,713	11,603	7,110
現金預金	—	—	—	地方債	18,349	11,244	7,105
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	58	60	▲ 2
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	305	299	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83,894	91,023	▲ 7,129
その他流動資産	—	—	—	地方債	76,751	83,633	▲ 6,882
II 固定資産	189,598	176,498	13,099	長期借入金	—	—	—
事業用資産	186,667	173,644	13,024	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	186,667	173,644	13,024	その他長期借入金	—	—	—
土地	65,473	53,431	12,042	退職手当引当金	745	686	59
建物	116,951	116,145	806	その他引当金	—	—	—
工作物	4,243	4,068	175	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,398	6,703	▲ 305
船舶	—	—	—	負債の部合計	102,607	102,625	▲ 19
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	86,991	73,873	13,118
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	13,118	1,107	12,011
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	214	54	159				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,716	1,800	▲ 83				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	189,598	176,498	13,099	純資産の部合計	86,991	73,873	13,118
				負債及び純資産の部合計	189,598	176,498	13,099

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,992	1,179	813
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	269	340	▲ 71
国庫支出金(行政費用充当)	57	—	57
財産収入	734	753	▲ 19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	933	86	847
2 行政費用	8,429	7,237	1,192
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,098	1,163	▲ 65
物件費	720	657	62
維持補修費	1,999	913	1,086
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	9	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,425	4,352	73
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	58	60	▲ 2
退職手当引当金繰入額	118	82	36
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,437	▲ 6,058	▲ 379

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,028	1,081	▲ 54
地方債利息・手数料	1,028	1,081	▲ 54
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,028	▲ 1,081	54
通常収支差額	▲ 7,465	▲ 7,139	▲ 325
特別収支の部			
1 特別収入	950	732	218
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	934	722	212
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	14	8	6
その他特別収入	2	2	▲ 0
2 特別費用	638	433	205
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	390	174	216
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	34	39	▲ 5
その他特別費用	214	220	▲ 6
特別収支差額	312	299	13
当期収支差額	▲ 7,153	▲ 6,841	▲ 313
一般財源等配分調整額	8,583	5,811	2,772
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,430	▲ 1,029	2,459

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,992	1,179	813
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	269	340	▲ 71
国庫支出金(行政支出充当)	57	—	57
財産収入	734	753	▲ 19
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	933	86	847
行政支出	3,947	2,861	1,087
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,217	1,281	▲ 64
物件費	720	657	62
維持補修費	1,999	913	1,086
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	9	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,028	1,081	▲ 54
地方債利息・手数料	1,028	1,081	▲ 54
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,983	▲ 2,763	▲ 220

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,030	924	107
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	934	722	212
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	96	202	▲ 106
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	96	202	▲ 106
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6,631	3,972	2,659
公共施設等整備支出	6,631	3,972	2,659
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,601	▲ 3,049	▲ 2,552
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8,583	▲ 5,811	▲ 2,772
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 8,583	▲ 5,811	▲ 2,772
一般財源等配分調整額	8,583	5,811	2,772
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 26,710	14,780	25,151	—	—	73,873
当期変動額	—	▲ 7,153	11,688	8,583	—	—	13,118
当期末残高	60,654	▲ 33,864	26,468	33,734	—	—	86,991

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				73,873	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	12,717				土地の所管換え等による資産の増 +13,024 建設仮勘定の減 -83 地方債の発行等により -223
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	159				重要物品の増 +159
小 計	12,876		12,876		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	246				退職手当引当金の増 -59 その他固定負債の減 +305
小 計	246		246		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計	0	5	▲ 5		
I ~ IIIの増減合計	13,123	5	13,118		
当期末純資産残高				86,991	

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	252,670	20,344	4,487	268,527	81,860	4,614	186,667
土地	53,431	13,119	882	65,668	195	195	65,473
建物	186,540	6,428	3,148	189,820	72,869	4,065	116,951
工作物	12,367	797	458	12,706	8,463	354	4,243
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	218	184	14	388	175	25	214
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,800	16,747	16,830	1,716	—	—	1,716
合 計	254,688	37,275	21,332	270,632	82,034	4,639	188,597

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察施設管理事業

業務類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	150,466,750	使用終了(新施設運用開始時(平成29年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	502,636,000	使用終了(売却予定)	194,668,480	307,967,520	正味売却価額(路線価を採用)	帳簿価額を減額
大阪府福島警察署	建物	大阪市福島区吉野4丁目	19,769,915	使用終了(撤去予定)	19,769,915	0	正味売却価額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

業務類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	118,383,000	114,075,511	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 地域警察費	57,496,000	57,927,106	地域警察官の活動に必要な経費及び交番運営に必要な経費 (1)パトカー用車載ビデオレコーダー保守 (2)ヘリ用テレビ自動追尾装置借上 (3)パトロールカード、勤務日誌等印刷費 ※予算不足分は、別事業から充当
3 留置管理費	654,285,000	554,438,293	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
4 通信機構運用事業費	1,410,258,000	1,316,291,235	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6,756	6,196	559
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6,283	6,196	87
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	472	—	472
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	88,460	82,742	5,718
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,615	36	1,579	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	▲0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	3	▲0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	87,343	82,742	4,601
建物	3	3	▲0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1,117	—	1,117
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	95,216	88,939	6,277
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲93,601	▲88,902	▲4,698
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲4,698	▲787	▲3,911
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	23	34	▲10				
図書	—	—	—				
リース資産	1,589	—	1,589				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,615	36	1,579	純資産の部合計	▲93,601	▲88,902	▲4,698
				負債及び純資産の部合計	1,615	36	1,579

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,157	1,280	▲ 123
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	773	854	▲ 81
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	384	426	▲ 42
2 行政費用	126,003	121,383	4,620
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105,555	105,334	221
物件費	1,569	2,199	▲ 630
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	21	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	497	12	486
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6,283	6,196	87
退職手当引当金繰入額	12,077	7,621	4,456
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 124,846	▲ 120,103	▲ 4,743

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 124,846	▲ 120,103	▲ 4,743
特別収支の部			
1 特別収入	9	9	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	9	9	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	9	8	1
当期収支差額	▲ 124,837	▲ 120,095	▲ 4,742
一般財源等配分調整額	120,138	119,308	831
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4,698	▲ 787	▲ 3,911

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,166	1,289	▲ 122
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	773	854	▲ 81
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	393	435	▲ 42
行政支出	120,818	120,596	222
税連動支出	—	—	—
給与関係費	119,227	118,377	851
物件費	1,569	2,199	▲ 630
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	21	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 119,652	▲ 119,308	▲ 344

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 119,653	▲ 119,308	▲ 345
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	486	—	486
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	486	—	486
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 486	—	▲ 486
収支差額合計	▲ 120,138	▲ 119,308	▲ 831
一般財源等配分調整額	120,138	119,308	831
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 444,199	—	460,187	—	—	▲ 88,902
当期変動額	—	▲ 124,837	—	120,138	—	—	▲ 4,698
当期末残高	▲ 104,890	▲ 569,035	—	580,325	—	—	▲ 93,601

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 88,902	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,579				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +1,589
小 計	1,579	0	1,579		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5,718			退職手当引当金の増 -4,601 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -1,117
小 計		5,718	▲ 5,718		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		559			賞与引当金の増 -87 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -472
小 計		559	▲ 559		
I～IIIの増減合計	1,579	6,277	▲ 4,698		
当期末純資産残高				▲ 93,601	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	1	1	3	1	0	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	—	0	3	1	0	3
工作物	—	1	1	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	241	1	—	242	219	11	23
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	3,051	—	3,051	1,462	486	1,589
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	244	3,052	1	3,296	1,681	497	1,615

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	29,656	使用終了(新施設運用開始時(平成29年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府福島警察署	建物	大阪市福島区吉野4丁目	29,957	使用終了(撤去予定)	29,957	0	正味売却価額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,315,084,000	2,226,600,244	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	130,206,000	98,249,497	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	4,624	3,219	1,405
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3,235	3,131	104
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,389	88	1,301
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,839	41,538	3,301
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4,498	245	4,254	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41,845	41,508	336
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2,994	29	2,965
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,463	44,757	4,706
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44,965	▲ 44,512	▲ 452
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 452	▲ 739	287
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	116	127	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	4,382	118	4,265				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,499	245	4,254	純資産の部合計	▲ 44,965	▲ 44,512	▲ 452
				負債及び純資産の部合計	4,499	245	4,254

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	613	616	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	317	317	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	294	297	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	60,002	59,327	675
税連動費用	—	—	—
給与関係費	50,431	49,963	467
物件費	790	1,995	▲ 1,204
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	176	159	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,445	111	1,334
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3,235	3,131	104
退職手当引当金繰入額	3,925	3,969	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 59,390	▲ 58,712	▲ 678

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 59,390	▲ 58,712	▲ 678
特別収支の部			
1 特別収入	6	4	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2	—	2
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	4	4	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	5	4	1
当期収支差額	▲ 59,385	▲ 58,707	▲ 677
一般財源等配分調整額	58,932	57,966	966
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 452	▲ 741	289

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	616	620	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	317	317	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	294	297	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
行政支出	58,117	58,475	▲ 358
税連動支出	—	—	—
給与関係費	57,151	56,322	829
物件費	790	1,995	▲ 1,204
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	176	159	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 57,500	▲ 57,855	355

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	2	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2	—	2
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	2	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	2	▲ 2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11	25	▲ 14
公共施設等整備支出	11	25	▲ 14
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 23	14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 57,509	▲ 57,878	368
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,423	88	1,335
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,423	88	1,335
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,423	▲ 88	▲ 1,335
収支差額合計	▲ 58,932	▲ 57,966	▲ 966
一般財源等配分調整額	58,932	57,966	966
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 219,065	3	224,516	—	—	▲ 44,512
当期変動額	—	▲ 59,385	—	58,932	—	—	▲ 452
当期末残高	▲ 49,966	▲ 278,450	3	283,448	—	—	▲ 44,965

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44,512	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	4,254				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +4,265
小 計	4,254		4,254		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3,301			退職手当引当金の増 -336 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -2,965
小 計		3,301	▲ 3,301		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1,405			賞与引当金の増 -104 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -1,301
小 計	0	1,405	▲ 1,405		
I～IIIの増減合計	4,254	4,706	▲ 452		
当期末純資産残高				▲ 44,965	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	304	11	27	288	172	22	116
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	618	9,239	-	9,856	5,474	1,423	4,382
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	921	9,250	27	10,144	5,646	1,445	4,498

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	347,963,000	319,149,424	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	119,832,000	109,195,869	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	364,911,000	359,169,937	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,291,648,000	7,145,803,083	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,490,930,000	1,462,272,542	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	450	594	▲ 144	I 流動負債	7,013	8,144	▲ 1,130
現金預金	—	—	—	地方債	5,368	6,716	▲ 1,348
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,018	1,327	▲ 309	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,453	1,428	25
その他未収金	1,018	1,327	▲ 309	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 568	▲ 733	165	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	193	—	193
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,097	42,304	1,793
その他流動資産	—	—	—	地方債	24,872	23,399	1,473
II 固定資産	55,031	56,147	▲ 1,116	長期借入金	—	—	—
事業用資産	54,126	55,517	▲ 1,392	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	54,126	55,517	▲ 1,392	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	19,016	18,905	111
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	54,126	55,517	▲ 1,392	リース債務	209	—	209
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51,110	50,448	662
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	4,372	6,294	▲ 1,922
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,922	▲ 1,753	▲ 169
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	216	286	▲ 70				
図書	—	—	—				
リース資産	401	—	401				
ソフトウェア	43	89	▲ 46				
建設仮勘定	246	255	▲ 10				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	55,481	56,741	▲ 1,260	純資産の部合計	4,372	6,294	▲ 1,922
				負債及び純資産の部合計	55,481	56,741	▲ 1,260

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,705	5,131	▲ 426
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,378	2,378	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	137	177	▲ 40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,190	2,576	▲ 386
2 行政費用	37,466	37,709	▲ 243
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,343	23,253	91
物件費	3,866	4,354	▲ 488
維持補修費	2,076	2,116	▲ 40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	128	64	64
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,743	4,284	459
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	109	506	▲ 397
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,453	1,428	25
退職手当引当金繰入額	1,747	1,704	43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 32,760	▲ 32,577	▲ 183

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	305	323	▲ 19
地方債利息・手数料	305	323	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 305	▲ 323	19
通常収支差額	▲ 33,065	▲ 32,901	▲ 164
特別収支の部			
1 特別収入	1,541	1,546	▲ 6
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,537	1,542	▲ 5
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	2	▲ 0
その他特別収入	2	2	▲ 0
2 特別費用	115	164	▲ 49
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	114	163	▲ 49
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	1	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,426	1,382	44
当期収支差額	▲ 31,639	▲ 31,518	▲ 121
一般財源等配分調整額	29,842	29,632	211
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,797	▲ 1,886	90

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,741	5,158	▲ 417
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,378	2,378	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	137	177	▲ 40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,227	2,603	▲ 376
行政支出	32,479	32,699	▲ 221
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,407	26,164	243
物件費	3,866	4,354	▲ 488
維持補修費	2,076	2,116	▲ 40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	129	65	64
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	305	323	▲ 19
地方債利息・手数料	305	323	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,042	▲ 27,865	▲ 177

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,537	1,542	▲ 5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,537	1,542	▲ 5
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,035	3,309	▲ 274
公共施設等整備支出	3,035	3,309	▲ 274
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,498	▲ 1,767	269
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,540	▲ 29,632	92
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	302	—	302
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	302	—	302
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 302	—	▲ 302
収支差額合計	▲ 29,842	▲ 29,632	▲ 211
一般財源等配分調整額	29,842	29,632	211
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 114,684	▲ 613	111,987	—	—	6,294
当期変動額	—	▲ 31,639	▲ 125	29,842	—	—	▲ 1,922
当期末残高	9,603	▲ 146,323	▲ 738	141,829	—	—	4,372

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,294	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,528			管理する交通信号機等の減価償却等 - 1,392 地方債の発行等により -125
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	286				重要物品の減価償却等 -70 リース取引運用見直しによるリース資産の増 +401 ソフトウェアの減 -46
小 計	286	1,528	▲ 1,241		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		320			退職手当引当金の増 -111 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -209
小 計		320	▲ 320		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		144			回収・整理による未収金の減 -309 不納欠損引当金の減 +165
②その他の負債(資産を伴わないもの)		217			賞与引当金の増 -25 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -193
小 計		361	▲ 361		
I ~ IIIの増減合計	286	2,208	▲ 1,922		
当期末純資産残高				4,372	

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	77,847	3,289	437	80,699	26,574	4,296	54,126
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	77,847	3,289	437	80,699	26,574	4,296	54,126
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,095	63	84	1,073	857	98	216
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	1,528	—	1,528	1,127	302	401
ソフトウェア	89	—	46	43	—	46	43
建設仮勘定	255	7,240	7,250	246	—	—	246
合 計	79,286	12,120	7,817	83,589	28,558	4,743	55,031

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,179,000	0	0	0	15,179,000
決 算 額	14,141,217	0	0	0	14,141,217

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	43	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	43	43	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47	47	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 47	▲ 47	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 8	▲ 8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 47	▲ 47	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	73	71	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	57	9
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	4	10	▲6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲73	▲71	▲3

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲73	▲71	▲3
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲73	▲71	▲3
一般財源等配分調整額	73	63	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	▲8	8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	73	63	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	72	62	10
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 63	▲ 10

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 73	▲ 63	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 73	▲ 63	▲ 10
一般財源等配分調整額	73	63	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 262	—	268	—	—	▲ 47
当期変動額	—	▲ 73	—	73	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 53	▲ 336	—	341	—	—	▲ 47

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 47	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 47	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	239,852,360,964	545,336,000	0	438,078,000	238,868,946,964
決 算 額	237,794,197,569	489,156,548	0	439,787,211	236,865,253,810

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,665	942	1,722
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,037	942	95
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,628	0	1,627
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,672	17,187	▲ 1,515
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4,918	222	4,696	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	—	7	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	—	7	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	12,554	17,186	▲ 4,631
建物	7	—	7	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,118	1	3,116
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,336	18,129	207
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 13,419	▲ 17,907	4,489
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,489	655	3,833
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	40	43	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	4,745	2	4,744				
ソフトウェア	125	176	▲ 51				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	1	▲ 1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	1	▲ 1				
資産の部合計	4,918	222	4,696	純資産の部合計	▲ 13,419	▲ 17,907	4,489
				負債及び純資産の部合計	4,918	222	4,696

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	497	504	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	124	89	35
国庫支出金(行政費用充当)	21	22	▲ 1
財産収入	43	52	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	309	341	▲ 33
2 行政費用	24,131	28,564	▲ 4,433
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18,942	18,778	164
物件費	3,126	5,253	▲ 2,127
維持補修費	2,111	2,301	▲ 190
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	357	324	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,712	41	1,671
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,037	942	95
退職手当引当金繰入額	▲ 3,154	924	▲ 4,078
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 23,634	▲ 28,059	4,425

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 23,634	▲ 28,059	4,425
特別収支の部			
1 特別収入	2	2	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	2	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	0	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	2	▲ 1
当期収支差額	▲ 23,633	▲ 28,058	4,425
一般財源等配分調整額	28,122	28,713	▲ 591
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,489	655	3,833

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	499	506	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	124	89	35
国庫支出金(行政支出充当)	21	22	▲ 1
財産収入	43	52	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	310	343	▲ 33
行政支出	26,956	29,114	▲ 2,158
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,362	21,235	127
物件費	3,126	5,253	▲ 2,127
維持補修費	2,111	2,301	▲ 190
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	357	324	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26,457	▲ 28,608	2,150

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	—	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	1	—	1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	105	▲ 98
公共施設等整備支出	7	104	▲ 97
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 105	99
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 26,464	▲ 28,712	2,249
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,658	0	1,658
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,658	0	1,658
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,658	▲ 0	▲ 1,658
収支差額合計	▲ 28,122	▲ 28,713	591
一般財源等配分調整額	28,122	28,713	▲ 591
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 108,466	-	109,496	-	-	▲ 17,907
当期変動額	-	▲ 23,633	-	28,122	-	-	4,489
当期末残高	▲ 18,937	▲ 132,099	-	137,617	-	-	▲ 13,419

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 17,907	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	7				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	4,689				リース取引運用見直しによるリース資産の増+4,744 ソフトウェアの減 -51
小 計	4,696		4,696		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,515				退職手当引当金の減 +4,631 リース取引運用見直しによるリース債務の増-3,116
小 計	1,515		1,515		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1,722			賞与引当金の増 -95 リース取引運用見直しによるリース債務の増-1,627
小 計		1,722	▲ 1,722		
I ~ IIIの増減合計	6,211	1,722	4,489		
当期末純資産残高				▲ 13,419	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	8	1	7	0	0	7
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	8	0	7	0	0	7
工作物	—	0	0	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	91	13	13	91	50	3	40
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	10,089	—	10,092	5,347	1,658	4,745
ソフトウェア	176	—	51	125	—	51	125
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
合 計	269	10,118	72	10,315	5,397	1,712	4,917

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	109,824	使用終了(新施設運用開始時(平成29年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,724,640,000	0	0	6,289,862,000	▲3,565,222,000
決 算 額	2,711,781,098	0	0	6,234,187,750	▲3,522,406,652

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	373	169	204
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	171	169	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	202	—	202
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,747	2,153	594
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	753	3	750	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,200	2,153	47
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	547	—	547
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,120	2,322	798
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2,367	▲ 2,319	▲ 48
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 48	▲ 111	63
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	3	1				
図書	—	—	—				
リース資産	750	—	750				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	753	3	750	純資産の部合計	▲ 2,367	▲ 2,319	▲ 48
				負債及び純資産の部合計	753	3	750

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,233	6,553	▲ 320
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,232	6,552	▲ 320
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	6,012	6,377	▲ 364
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,898	3,095	▲ 197
物件費	2,497	2,810	▲ 313
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	214	26	188
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	171	169	2
退職手当引当金繰入額	232	277	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	220	176	44

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	220	176	44
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	221	177	44
一般財源等配分調整額	▲ 269	▲ 287	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 48	▲ 111	63

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,233	6,554	▲ 320
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,232	6,552	▲ 320
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	5,750	6,242	▲ 492
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,253	3,432	▲ 179
物件費	2,497	2,810	▲ 313
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	483	311	172

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	481	311	170
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	213	24	189
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	213	24	189
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 213	▲ 24	▲ 189
収支差額合計	269	287	▲ 19
一般財源等配分調整額	▲ 269	▲ 287	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	1,153	—	▲ 687	—	—	▲ 2,319
当期変動額	—	221	—	▲ 269	—	—	▲ 48
当期末残高	▲ 2,784	1,373	—	▲ 956	—	—	▲ 2,367

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,319	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	750				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +750
小 計	750		750		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		594			退職手当引当金の増 -47 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -547
小 計		594	▲ 594		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		204			リース取引運用見直しによるリース債務の増 -202
小 計		204	▲ 204		
I～IIIの増減合計	750	798	▲ 48		
当期末純資産残高				▲ 2,367	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	30	2	2	31	27	1	4
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	1,482	-	1,482	732	213	750
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30	1,484	2	1,513	759	214	753

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	471,556,000	0	0	0	471,556,000
決 算 額	454,632,821	0	0	0	454,632,821

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22	22	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	22	22	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24	23	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 24	▲ 23	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 0	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 24	▲ 23	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	485	548	▲ 63
税連動費用	—	—	—
給与関係費	481	544	▲ 63
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	1
退職手当引当金繰入額	2	2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 485	▲ 548	63

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 485	▲ 548	63
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 485	▲ 548	63
一般財源等配分調整額	484	548	▲ 63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 0	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	484	548	▲ 63
税連動支出	—	—	—
給与関係費	484	548	▲ 63
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 484	▲ 548	63

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 484	▲ 548	63
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 484	▲ 548	63
一般財源等配分調整額	484	548	▲ 63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 2,565	—	2,567	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 485	—	484	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 25	▲ 3,050	—	3,051	—	—	▲ 24

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 24	

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業